

RSCN News

Research Support Center

RITS
Ritsumeikan

春号 2006
No.2

Ritsumeikan University Center for Development and Support of Higher Education News Letter



特集

2005年度センター活動報告

ダイジェスト版

大学教育開発・支援センター(以下、センター)は、2003年度全学協議会確認に基づく「確かな学力」と「豊かな個性」を育む教育力強化に向けた議論と、教学部の再編・強化がおこなわれたことを受けて、2005年4月にセンター所属教員の新規任用と事務局の増員がおこなわれました。

センターでは高等教育情勢の分析と学生実態の把握を踏まえて、以下の諸課題を重点政策に掲げて、様々な基礎調査・研究と全学的な視野に立った教学システムの開発と支援に取り組んできました。2005年度は大幅な体制強化が図られたことから、多くの分野で課題が前進しました。

① 教育力強化に向けた評価・ 検証指標システムの開発と提案

2005年度は、第三者評価機関による認証評価が義務化されたことや、大学基準協会による第三者評価の指摘を受けて、学部・教学機関が自らの教育目的・教育目標を明確に定めて、その達成状況を自己評価・自己点検をおこなった初年度でした。センターでは、教育目標の達成状況を自己評価するための評

価・検証指標の客観化と、透明性を高めるための支援をおこなうために、教育評価に積極的に取り組んでいる他大学調査や、学外で開催される研修やフォーラムに職員を派遣してきました。現段階では、具体的な評価・検証指標を提示するまでには至っていませんが、支援をおこなうための基礎調査が進展したことから、2006年度中にセンターとして「教育力強化に向けた評価・検証制度」の充実にに向けた指標の開発を進めていきたいと考えています。

② 授業アンケートの工夫と改善

これまで継続しておこなってきた「授業アンケート」は、教学改善や授業改善に資する情報提供ができるように、分析結果の返却フォームを見直すとともに、原則としてWeb-CTを通じてアンケート結果の返却を実施してきました。2006年度に向けては「授業アンケート」を授業改善に役立てる方向に特化して進める提案をおこない、教育実践の基礎となる個別授業の改善に資する内容とすることで、教育力強化をより具体的に進めていきたいと考えています。

CONTENTS

P1~P3..... 2005年度センター活動報告
P4..... 「2006年度新任教員研修」開催!
P5..... 冲教授着任! ほか

P6~P7..... 2005年度第5回「教育実践フォーラム」を終えて、
オナースプログラム開講、公開授業と研究会Q&A
P8..... 学外フォーラムの報告、新着図書・刊行物のご案内

③ 教育改善に向けた取組

1 新入生学生実態の調査・研究

大学に入学してくる学生の学力と学習意欲が低下し、学生間の学力格差が拡大する中で、本学に入学している学生の基礎学力や、高校段階までの学習履歴を正確に把握する必要性が高まっています。また、現実の問題として大学入学前または、入学後の早期に国語や数学などのリメディアル教育をおこなう必要性が高まっています。これら状況を踏まえて、学友会が2005年度新入生を対象として5月に実施した「新入生アンケート」について、今後の教学改革に役立てる資料を得ることを目的に学生部を含めたワーキンググループを立ち上げ、分析をおこないました。

2 教育実践フォーラムの開催

教育実践フォーラムは、2005年度の年間共通テーマを「ユニバーサル段階を迎える大学における教育力強化の課題を考える」として、導入期教育の重要性を考える取組を進めてきました。様々な運営上の工夫・改善を図った結果、計5回の開催で320名を超える教職員・学生の参加を得ることができました。しかし、現場レベルの問題認識と完全に一致しないテーマとなったり、衣笠とBKCをTV会議で結んで実施する場合の運営方法に課題が残ったため、2006年度に向けて更なる見直しを図りたいと考えています。

3 シラバスの抜本的見直し

授業内容の改善に資する取組として、シラバスの抜本的見直しをおこないました。他大学の先進的取組事例に学ぶとともに、「シラバス開発に向けたワークショップ」を数回に渡り開催し、本学にふさわしいシラバスのあり方について教員・学生・職員が参加して議論を重ねました。これら検討結果を受けて、「確かな学力」形成に主眼を置いた新しいシラバスを全学に提起し、承認されました。

その後、教員を対象にシラバス改訂の意義を理解してもらうための冊子を配布し、学部・教学機関の執行部ならびに事務局へはシラバスの内容点検を要請しました。さらに、学生にもシラバス改訂の意義を理解してもらえよう取り組んでいます。

4 授業方法の改善に向けた取組

教員を対象とした研修

新任教員を対象としては、本学の教学理念や教育目標などを理解してもらう必要性から、2005年度はオリエンテーションにおいて、より内容を充実したガイダンスを実施しました。また、2005年度第1回目の教育実践フォーラムを新任教員のフォローアップ研修と位置づけて開催しました。

新任教員を除く専任教員を対象とした研修としては、私大連



2005年度学友会アンケートの結果から

学友会が実施した新入生アンケートは、学生が設計したアンケートであり、設問の中には学友会としての立場が反映しているものがあるものの、本学新入生の特徴や傾向、各学部の教学プログラムと関連する多くの情報が含まれており、今後の教学改革の議論にとって有益な資料であると考えています。

そこで、このコラムでは、分析結果を一部紹介して、学部の教学改革に役立てて頂きたいと思います。

1 授業への参加姿勢

大学入学当初（5～6月初旬）の1回生の71.7%が、授業に90%以上出席していると回答しており、出席率が非常に良いことが明らかになりました。

その一方、授業中の私語については、20%の学生が「自分も私語をしているので気にならない」と回答するなど、一部の学生が授業に集中できていない様子が伺えます。このため、単に授業に出席するだけでなく、主体的に授業に参加する姿勢を身に付けさせることが重要です。

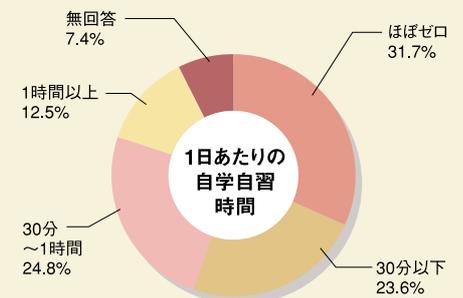
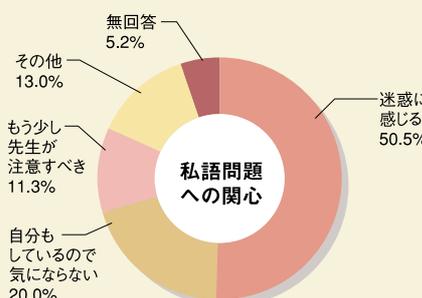
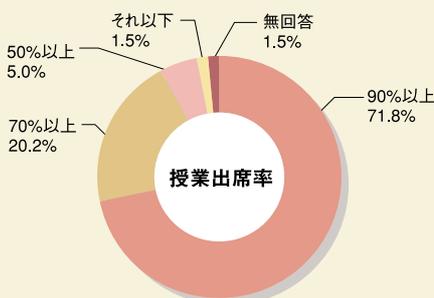
また、教員側に学生の授業理解度を高めるための授業改善を求めていくことも大切だと考えています。



2 自学自習の状況

新入生アンケートでは、講義以外の学習時間が「ほぼゼロ」と回答している学生が全体の31.7%を占めており、1回生の入学当初においても自習時間が極端に少ない実態が明らかになりました。

大衆化された大学においては、大学側からの働き掛けなしに、学生に自ら学ぶ姿勢を求めることは非常に難しい状況にあり、具体的な課題を与えたり、授業外学習を成績に反映させることで、学生に自から学ぶ習慣を身に付けさせる必要があると考えています。



盟や大学コンソーシアム京都が主催する研修会に約35名を派遣しました。

公開授業と研究会

2005年度より、公開授業と研究会の開催は各学部・教学機関が主催する形式に改めて、教員相互での教育実践の交流を深める工夫をおこなってきました。しかし、実施科目数や参加者数の少なさ、学部ごとの特色が明確に打ち出されていないなど、課題が残されました。

5 Webを活用した授業改善の取組

Webを活用した教育支援の実現については、過去2年間に渡って検討を進めてきたWeb-CTにかわる新たなコースツールをWeb-CT Campus Edition6.0とすることを決定して、コースツールを活用した教学支援を推進するための検討ワーキングを情報化推進機構のもとに設置しました。今後、同コースツールを利用したe-learning教材の開発、小テストや課題レポートによる到達度検証や成績評価の多様化、電子掲示板を通じた教員と学生の双方向性を高める工夫などを検討することとしています。

また、2004年4月から進めてきたQRコードを活用した出席・成績管理システムの開発については、成績評価の多様化や、教員・学生相互の到達度検証にも役立つことから、2006年度も継続して導入に向けた取組を進めていきたいと考えています。

4 学生学習支援としてのES制度の整備

本学には、1960年代から引き継がれてきたオリター制度を代表として、学生が相互に学び高め合う「ピアエデュケーション」という優れた教育システムが存在します。2004年度からスタートした教育サポーター(以下、ES)制度は、正課授業においてESが授業支援をおこない受講生の学びを高めるとともに、自らも教えることを通じて学びを深めるといふ制度として定着してきました。2005年度は、成果や課題把握のための調査をおこない、後期にはESを担う学生、ESを活用する教職員を対象にガイドブックを作成しました。ガイドブックを通じて制度の主旨浸透を図るとともに、ESを対象とした研修を学部・教学機関等と連携しながら実施することにより、ES制度の充実・発展を図っています。

5 情報発信の充実

1 ニュースレター

大学教育開発・支援センターとしての活動が、量的・質的にも拡充してきたことを受けて、2005年度よりニュースレター(2006.1.創刊号発行)を発行して、大学教育開発・支援センターの活動を広報することとしました。今後は、ニュースレターを通じて本センターの目的や役割に対する理解を深め、多くの教員に本センターの活動を紹介していく予定です。

2 紀要

これまででも定期刊行してきた紀要については、その役割や位置づけを明確にするとともに、ニュースレターと相互に補完する関係となるよう見直しを図っています。従来紀要の位置づけを継承しつつも、2006年度からはセンターの重点政策やアニュ

アルレポートを掲載するなど、センターの取組を反映させた内容とすることで、本学の独自性を打ち出すものとしていきたいと考えています。さらに、これまでの紀要は個々の教員による取組紹介が中心でしたが、センターの取組紹介をはじめ、教員個人のみならず学部組織の実践報告や、教育に関わる職員の執筆論文を積極的に掲載することにより、紀要が本学園における組織的なFD活動やSD活動の進展に寄与することを目指します。

6 他大学の高等教育研究センターとの連携強化に向けて

高等教育政策を巡る情勢の急激な変化を受けて、高等教育研究の必要性和重要性に対する認識が強まり、大学教育の研究や実践・運営のためのセンター等が、各大学で相次いで設立されています。本センターとしても、これら他大学の高等教育研究センターとの連携を強化する必要があるとの認識から、2005年度は14校の訪問、16回の研究会(研修会)参加をおこないました。今後は、これら訪問・参加から得られた最新の情報をニュースレターやセンターHPを通じて公開して、高等教育情勢を踏まえた教育改革の取組に対する支援を積極的に進めていきたいと考えています。

2006年度の基本方針と重点課題

2006年度は、前年度まで取り組んできた諸課題を継承しつつ、「新学習指導要領(ゆとり教育)」世代が入学してきたことを踏えて、各教育現場が抱える諸課題に対応したきめ細やかな教育支援に取組みます。

基本方針

1. 教学基礎データの収集と科学的な分析に基づき学生実態を把握する
2. 各学部・教学機関がその実態や特色を踏まえて進める主体的な授業改善を支援する
3. 高等教育情勢や全学協議会確認を踏まえて全学的な教学システムの開発をすすめる
4. 大学評価の義務化を受けた社会的説明責任を確立する

重点課題

1. 授業改善に重点をおいた「新授業アンケート」の開発・提案
2. 新入生実態の調査・分析(学力・学習意欲・学習履歴など)
3. コア化・科目精選、到達度検証、成績評価の厳格化などの実現に向けた教育支援
4. 教育目標の達成度を検証する評価・検証指標の検討
5. 授業内容や授業方法の改善支援
6. 教養教育改革

詳細は次号でお知らせします。

「2006年度 新任教員研修」開催!

2006年度は、「新学習指導要領(ゆとり教育)」で学んできた学生を迎えるとともに、2007年度には大学全入時代が到来すると言われており、大学教育はまさに節目を迎えています。そのような高等教育情勢の中で、本学の建学の理念や教学理念を新任教員が共有し、教育実践を進めることは、これまで以上に重要になっています。このため、FD活動に対する理解を促すことを目的として3月31日(金)に新任教員研修を実施しました。

実施スケジュール

- 9:30 立命館大学における教育支援について
— 事務局長 徳川 信治
- 10:00 より良い授業をするために
— 教授 木野 茂
- 10:30 ワークショップ
「授業計画とシラバス作成」
- 11:30 昼食交流会
- 12:30 終了

研修では最初に、徳川信治センター事務局長(法学部教授)より、「立命館大学における教育支援について」をテーマにガイダンスがおこなわれ、「学生の学力差が広がっている現状は、言い換えれば4年間での『伸びしろ』が大きくなっているとも捉えられます。大学教育開発・支援センターの役割は、先生方の教育活動を有形・無形に支援することであり、ぜひ積極的に活用して欲しい」との要請がありました。その後、センターが進める「授業アンケート」、「シラバスの見直しを通じた授業改善」、「教育実践フォーラムや公開授業・研究会」など、具体的な教育支援の内容について紹介がありました。

引き続き、木野茂大学教育開発・支援センター教授から、「より良い授業をするために」と題する講演が

あり、「『良い授業』に絶対的モデルは存在しませんが、より良い授業にするための工夫はいくらでもあります」と話があり、コミュニケーションの方法や授業外学習の指示について具体的に紹介がありました。また、2005年度授業アンケートの結果などから、シラバスに到達目標や授業計画を学生に分かりやすく明示することの重要性が説明されました。

また、講演後は10名程度の小グループに分かれて、「授業計画とシラバス」をテーマにワークショップがおこなわれ、各自が作成したシラバスを題材に具体的な教育実践に関する意見交換がおこなわれました。さらに、ワークショップ終了後の昼食交流会では、教員相互で積極的な意見交換をおこなう場面があちらこちらで見受けられ、学部を超えた教員間の交流がおこなわれました。

研修終了後に提出されたアンケートでは、「自分自身のシラバスが素材だったので、実践的で非常に有意義だった」、「他学部の先生のお話が聞けて参考になった」という意見が多く寄せられ、研修会が有意義であった様子が伺われました。

研修での配布物をご希望される場合は、センターまでお問い合わせください。学内便で送らせていただきます。



Topic 1

沖 裕貴教授着任！



本年4月、山口大学大学教育センターより、沖裕貴教授が本学大学教育開発・支援センターに着任されました

沖 裕貴(おき ひろたか)

5年間の学校教員と6年間に渡る教育委員会(教育センター)の経験を基に、長年情報教育や、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成のための実証研究に携わってきました。短大時代には、研究の傍ら、入試部長や教学部長として入試改革や教学改革に関わり、山口大学に異動してからは本腰を入れて高等教育の研究と改革に取り組みました。多くの教職員の協力の下、4年間で実現したものに、学生授業評価の全学標準化、卒業時満足度調査尺度の開発、観点別目標シラバスの開発と全学実施、FD、ピア・レビューの普及などがあります。最近では、認証評価への対応として、大学が卒業時に保証する資質としてのGP (Graduation Policies)の制定と、各授業の到達目標との整合性を明示化するカリキュラム・マップの開発を推進しています。学生参画型授業に関しても興味を持ち、厳格で客観的な成績評価の方法論について研究を進めています。

家族が住む自宅から通える喜びを胸に、この春、新たな一歩を立命館大学で踏み出せることにこの上ない幸せを感じています。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

専門分野

教師教育学、大学教育学、教育工学

研究経歴

- 1987年4月 長岡京市立教育センター研究主事(教育工学)
- 1993年4月 京都経済短期大学経営情報学科助手
- 1996年4月 京都経済短期大学経営情報学科専任講師
- 1998年4月 京都経済短期大学経営情報学科助教授
- 2002年4月 山口大学大学教育センター助教授
- 2003年4月 山口大学大学教育センター教授
- 2004年4月 国立大学法人山口大学大学教育機構大学教育センター教授
- 2006年4月 立命館大学教学部大学教育開発・支援センター教授

主な著書

- 『仮想現実と子どもたちの心』(沖裕貴著、久美株式会社、2000年)
- 『情報社会を生き抜くプレゼンテーション技術 - 相互理解のための自己表現術 -』(林徳治編著、ぎょうせい、2000年)
- 『新訂・情報教育のすすめ』(林徳治編著、ぎょうせい、1999年)

Topic 2

京都市教育委員会から長期研修生を受け入れ

本センターでは、京都市教育委員会が実施する「チャレンジワーク21(教員長期社会体験研修)」制度に基づき、2005年12月12日から2006年1月31日まで、伏見工業高校の熊走篤司教諭を長期研修生として受け入れました。同研修は、立命館大学の教学改革の現状を通じて、教員の資質および力量の向上を図り、体験によって得た“ものの見方・考え方・知識・技能”などを学校教育に還元し、京都市学校教育の活性化を図ることを目的としたものです。同じ教育機関としては初めての派遣先として立命館大学が選ば

れました。

研修期間中は、授業参観や他大学調査、教学部や各学部執行部との懇談・協議等を通じて、教育の現状や教学政策の実態を調査されるとともに、研修最終日には「初年次学生を対象とした日本語教育プログラム」と題する研修テーマに基づく報告をおこなっていただきました。センターでは、今後も積極的に学内外の研修生を受け入れて、教育実践の相互交流を図っていきたく考えています。

大学教育開発・支援センターでの研修を終えて

京都市立伏見工業高校 国語科 熊走篤司

現在、京都市では平成19年度を目指して高校の教育体勢が大きく変わろうとしています。基礎教育の充実とキャリア意識、問題解決能力の育成と言う問題を抱えて、新しい教育プログラムの開発が早急に必要とされています。そこで、改革的教育プログラムを開発し、全国でも高い評価を受けている立命館での研修を希望しました。

この度の立命館大学での研修は、非常に衝撃的であり、示唆溢れるものでありました。特にプログラム開発の手法や教育に対する意識は、高校現場では体験できないもので、今後の京都市の高校教育に活かせるのではないかと考えています。

私は2006年度、校内工業改革推進室の室長として重責を果たさなければなりません。どれほどの新しい工業教育プログラムが、校内の協力の下、開発できるか全くの未知数ではありますが、立命館大学での、体験とご指導を活かしながら頑張っていきたいと考えています。

最後になりましたが、ご協力いただいた立命館大学の先生方、教学部の皆さま、大学教育開発・支援センターの皆さまに深く感謝の意を表したいと思います。

2005年度 第5回 「教育実践フォーラム」を終えて

— 学生の学習意欲を引き出す成績評価公開とは —

2005年度 第5回目の教育実践フォーラムは、1月31日(火) 18:00～20:00にKICとBKCのテレビ会議システムを利用して開催しました。大学の評価が事前評価から事後評価に移行する中で、成績評価の公開が注目を浴びています。そこで今回のテーマを「学生の学習意欲を引き出す成績評価公開とは」とし、先進的な取組をおこなっている北海道大学の実践報告を参考に、本学での今後の成績評価のあり方を探ることにしました。



報告者

安藤 厚 氏
(北海道大学 高等教育機能開発総合センター長補佐)
寺岡 正樹 氏 (法学部事務室職員)
小島 一男 氏 (理工学部教授)

安藤先生による基調講演では、北海道大学でおこなわれている成績評価に関わる取組について報告がありました。北海道大学では成績評価基準のガイドラインを作成し、全学的(12学部15学科)に成績評価基準の明示と厳格な成績評価が実施されています。また、成績評価基準を設定したことにより、授業科目・担当教員別の成績評価(優・良・可・不可)の分布に見られた「極端な偏り」が改善されたと報告がありました。

次に、本学の法学部と理工学部より、成績評価の公開に向けて取り組んでいる旨の報告がありました。法学部では、成績基準の

割合を設けるとともに、試験の講評を公示し、採点前の答案(一部科目)をコピーして返却することで、学生の自主学習を促してきました。そして、2005年度より成績評価の分布がHP上に公開されています。

一方、理工学部では2003年度後期以降、半期ごとに各学科のGPA分布の公開をはじめました。学生に早い段階で自分自身の成績の位置を理解させることを目的にするとともに、奨学金などの選考基準として採用されています。また、試験の講評も配付しており、多くの学生が自らの成績評価に関心を示していることが、2005年度前期「講評アンケート」結果より説明されました。

司会の大平副センター長からは、「今回のフォーラムを通して、学生・教員・大学・社会それぞれにとって成績評価を公開する意義があるように思った。学生にとっての意義は、成績公開によって成績に透明性・信頼性が生まれ、学ぶ意欲が喚起される。そのためには、成績の公開だけではなく、講評の配付などのフォローが必要であろう。また、教員にとっての意義は、自らの授業を見直す契機になる。さらに大学と社会にとっての意義は、成績評価の公開がお互いの信頼関係の構築につながるのではないだろうか。」との発言があり、2005年度最後の教育実践フォーラムは終了しました。



Topic 3 公開授業と研究会

Q & A

2005年度後期セメスターには、ほぼすべての学部・教学機関において「公開授業と研究会」を実施することができました。ここでは、公開授業後に開催された研究会でのQ&Aを紹介します。



板書により居眠り防止

受講者数: 約100人

Q レジユメ等の配布物やディスプレイの使用が一切ない授業は珍しいですね。それでも、学生が授業に集中していたので驚きました。

A 学生の居眠り防止策として、わざと板書し、学生の手を動かしています。以前は、レジユメやパワーポイントを使用していましたが、学生が寝てしまうので板書に切り替えました。どうやら、レジユメやパワーポイントを完璧にすればするほど、学生が受け身になってしまうようです。

Q なるほど！しかし、毎回板書するのは大変な労力だと思います。何かいい方法はないでしょうか？

A 穴埋め式のレジユメやパワーポイントにすれば、板書に労力を割く必要はありませんし、学生の主体的な授業参加を促せるのではないのでしょうか。

Topic 4

国際社会で活躍する 人材養成特別プログラム開講



センターでは、2005年度より、モチベーションの高い優秀な学生を励まし、難関進路への挑戦をサポートするための「オナーズプログラム」を立ち上げました。本学では、成績優秀者に対し、西園寺育英奨学金を給付してきましたが、実際に人材を育成するプログラムとして、オナーズプログラムが実施されることとなりました。

2005年後期には、国家公務員 種や、外務専門職、NGOや国際商社などで活躍できる人材を育成するため、元総理大臣補佐官で国際問題アドバイザーである岡本行夫客員教授をスーパーバイザーに迎えた、人材養成特別プログラムがスタートしました。日本を代表して国際社会で活躍するためには、学力や知識、経験はもちろんのこと、幅広い教養や良識、倫理観、想像力、包容力など、総合的な能力が求められます。本プログラムでは、16名の受講生が、これらの能力を養成するために、岡本行夫スーパーバイザーの指導のもと、ゼミや国際社会の最前線で活躍してきたゲストによる講義などに取り組み、春には、インドでの経済・文化研修、APU国際学生とのディスカッション、外務省国際問題討論会へ参加して、更に学びを深めました。

参加した学生からは、「岡本先生によるゼミや講演会では、日本の常識にとらわれない思考方法を身につけることができた」、「インドへの短期研修では、現地の貧富の格差などにショックを受けつつも、ITをはじめとした経済の発展ぶりに驚き、語学

にも自信をつけることができた」といった声が聞かれ、学生が学習と実践を通じてこの半年間で大きく成長したことがうかがえました。

本プログラムは、2006年度から対象回生を拡大して通年で本格的に実施していきますが、修生生に対しても採用試験対策が必要な進路（国家公務員 種など）に向けた準備に本格的に取り組めるよう、2次試験対策や官庁訪問をおこなう際などに必要な支援を継続しておこなう予定です。



オナーズプログラムは、特に米国の大学において、成績優秀者に対して奨学金など、多様な優遇措置をとりながら、よりその力を伸ばしていくプログラムとして広く実施されています。1920年代から導入が始まり、NHSアメリカオナー協会、AHCSカレッジ・オナー・ソサエティ協会などが設立されています。1966年に設立された、NCHCアメリカ大学オナー委員会の加盟校数は2002年において全米で約580校に上っています。

参考文献

田中義郎『大学教育において卓越性と多様性の共存を目指すプログラムの開発 - アメリカの大学におけるオナーズプログラムの発展事例を中心として - 』
広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集 第35週 2004年度

名前を呼んで学習意欲を喚起

受講者数：約40人

Q 授業中に学生の名前を呼んであげることは、学習意欲の喚起にもつながると思います。先生は、テンポよく次々と学生を指名されていましたが、すべての学生の名前を覚えるのは大変ではないですか？

A 座席を固定し、座席表を作成しています。座席表は、何回当てたかなどの確認にも使用しています。

Q 学生が宿題をきちんとやってきているようでしたが、何か工夫されているのですか？

A 3回に1回くらい、宿題をしているか否かのチェックをするようにすれば、学生は宿題をしてくるようになりますよ。



自信を持たせることが第一歩

受講者数：約40人

Q 同一クラスの中にレベルの異なる学生が混在しているため、教えることの難しさは常を感じています。

A 質問の内容や難易度によって当てる学生を決めるなど、全員が授業に参加できるように工夫することが重要だと思います。当該学生の得意分野に関する知識をうまく引き出してあげられれば、積極的な参加が期待できるでしょう。

Q 学生に自信を持たせることは大切ですが、他方、特に学力の低い学生には、自身の客観的な学力をきちんと理解させるべきだと思っています。ただ、その上でやる気を減退させるのではなく、発揮してもらうことが大切なのですが、なかなか難しいのが現状です。

A 私の場合、「成績評価に入れません」と学生に伝えた上で小テストを実施し、自己採点させて自分の学力を理解させています。

Report レポート 学外のフォーラムへも積極的に参加しています

大学教育改革フォーラム in 東海

3月4日(土)に「大学教育改革フォーラムin東海」(於:愛知大学車道キャンパス)が開催されました。このフォーラムでは、東海地区にある各大学でおこなわれている取組について、授業改善や高大連携、SDなど多岐にわたるテーマ設定のもと記念講演・セッションとともに意見交換や現状に対する提言などが活発におこなわれました。

濱名篤氏(関西国際大学学長)による記念講演では、最近のアメリカにおける高等教育事情が紹介されました。学生や父母の変化と高校・大学・社会という「移行期」における高等教育の役割に触れつつ、「問われるのは教育力」であることが強調されました。また、イギリスやアメリカなどを例に、海外の大学では教育目標や成果実証に対する管理が強化されつつあることが紹介されました。

記念講演に続いて開催された分科会については、「高大接続・初年次教育」をテーマとした各分科会に参加しました。この分科会の報告として特筆すべきは、名古屋大学における取組です。名古屋大学では、すでにいくつかの大学入門的性格の科目を開講しており、1クラス12名で全授業にTAを配置している「基礎セミナー」は、自立的学習能力の育成、未知の事象に対する探究心・創造性の涵養、などを目的として展開されているようです。また、この4月からは「名古屋大学新生のためのスタディ・ティップス」を作成し、「大学で学ぶ意味」「キャンパスの倫理」など学生生活の基礎を学ばせることや、「授業から学ぶ」「本から学ぶ」「人から学ぶ」というテーマのもとノートの取り方や時間割の作り方から読書のすすめ、学習習慣の獲得、などを授業で取り扱う予定をしているということです。

センターのホームページで学外のFD関連のフォーラムや研究会の案内をしています。ご関心のある方は事務局までご連絡下さい。交通費などを補助します。

第11回 FDフォーラム

3月11日(土)12日(日)に、(財)大学コンソーシアム京都主催のFDフォーラムが開催されました。

本フォーラムには、FD活動への関心の高まりを反映して、全国から約1000名の参加者があり、本学からは加盟大学中最多である約50名の教職員ならびに学生が参加しました。

初日(会場:京都外国語大学)は、慶応義塾長である安西祐一郎氏による基調講演に続き、「大学教育への期待」と題したシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、寺崎昌男立教学院本部・立教大学総長室調査役、北川正恭早稲田大学大学院教授が、大学教育への期待や、FDのあり方について講演した後、椋本洋本学高大連携推進室教授から、高大連携の現状についての報告がおこなわれました。第2日目(会場:キャンパスプラザ京都)には、全入時代における大学の課題 - 初年時教育・接続教育 -、大学院大衆化時代の大学院教育、FDの組織化などの具体的な課題をテーマに、8つの分科会が開催され、特に、第一分科会(授業改善～双方向型授業の実践～)では、木野茂本学大学教育開発・支援センター教授による事例報告がおこなわれ、双方向型の授業の実践によって学生の主体的な学習意欲を引き出す方法について活発な議論がおこなわれました。



新着図書のお知らせ



SD(スタッフ・ディベロップメント)が育てる大学経営人材: 大学冬の時代、大学職員は何をすればよいのか?: 筑波大学大学研究センター短期集中公開研究会より
山本真一(編)/文葉社
2004.10/4-902254-06-9



大学事務職員のための高等教育システム論: より良い大学経営専門職となるために -

山本真一(編)
文葉社
2006.1/4-902254-10-7



日本史探究の授業: 大学における研究・教育の試み
神立春樹(著)
御茶の水書房
2005.12/4-275-00413-2



テストだけでは測れない!!: 人を伸ばす「評価」とは

吉田新一郎(著)
日本放送出版協会
2006.3/4-14-088176-3

センターでは、上記に紹介した新着図書以外にも毎月最新のFD関連の雑誌、紀要、報告書などを追加しています。センターのホームページで、蔵書一覧リスト(毎月更新)を掲載しています。また、学内教職員の方に貸出をしていますので、ご希望の本があれば、センターに直接お越しになるか、メールまたは電話にてご連絡下さい。学内便でお届けします!!

刊行物のご案内

紀要『立命館高等教育研究』第6号を発行しました

第1号～6号の目次は、ホームページに掲載しています。紀要の送付を希望される場合は、本センターまでご連絡ください。



第7号の掲載論文を募集しています

現在、第7号(2007.4.1発行予定)に掲載する論文を募集しています(募集締切9月末予定)。学内教職員の皆様からの多数のご応募をお待ちしています!

詳細は、本センターまでご連絡ください。ホームページに、投稿規程・執筆要領を公開していますのでご参照ください。



立命館大学
大学教育開発・支援センター

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075-465-8304(内線: 511-7145) FAX: 075-465-8318(内線: 511-7149)
e-mail: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/cer/>